



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社 松風 上場取引所 東
 コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 取締役社長 (氏名) 根来 紀行
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 藤島 亘 (TEL)075-561-1112
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,881	△4.1	258	△4.2	280	△12.3	166	△1.4
22年3月期第1四半期	4,046	△6.9	269	△28.6	319	△28.0	168	△49.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	10 34	—
22年3月期第1四半期	11 45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	22,328	18,022	80.7	1,121 21
22年3月期	22,522	18,310	81.3	1,139 13

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 18,022 百万円 22年3月期 18,310 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,450	6.0	537	2.9	517	2.7	319	11.2	19 88	
通期	16,955	5.7	1,087	2.9	966	1.7	596	14.5	37 13	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	16,114,089株	22年3月期	16,114,089株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	40,407株	22年3月期	40,387株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	16,073,722株	22年3月期1Q	14,724,248株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府の景気政策やアジア向けを中心とした輸出の増加から緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。しかし、欧州諸国の金融不安により景気の先行き不透明感が強まっており、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続きました。

このような厳しい経営環境の中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は3,881百万円と前年同期比164百万円(4.1%減)の減収となりました。売上高に含まれる海外売上高は915百万円(対売上高23.6%)となり、前年同期比5百万円(0.6%減)の減少となりました。

利益面は減収により、営業利益が258百万円(前年同期比11百万円、4.2%減)となり、さらに経常利益も営業外損益の悪化により、280百万円(前年同期比39百万円、12.3%減)と、いずれも前年同期比減益となりました。特別損益に貸倒引当金戻入額や投資有価証券評価損を計上した結果、税金費用を差し引いた四半期純利益は166百万円と前年同期比2百万円(1.4%減)の減益となりました。

(デンタル関連事業)

国内では、前連結会計年度に発売を開始した前臼歯対応フッ素徐放性フロアブルコンポジットレジジン「ビューティフィル フロー プラス」や当第1四半期連結会計期間に市場投入した双眼ルーペ「MiCDルーペ」等が売上に寄与いたしました。市場環境は依然として厳しい状況が続きました。また海外でも、円高の影響等により、前年同期比減収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,479百万円(前年同期比117百万円、3.3%減)となりましたが、販売費及び一般管理費の未消化があり、営業利益は280百万円(前年同期比28百万円、11.3%増)となりました。

(ネイル関連事業)

ネイル関連事業は、長引く個人消費の低迷により、ネイル業界全体の市場の伸びが鈍る中、価格競争の激化等引続き厳しい環境で推移いたしました。その中で自社グループ製品を中心に積極的な販売活動に注力いたしました。当第1四半期連結会計期間の売上高は382百万円(前年同期比55百万円、12.6%減)となり、利益面でも販売活動費用の増加を伴ったことから、営業損失27百万円(前年同期比41百万円、284.7%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、株式会社昭研が歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を販売している事業分野であります。

当第1四半期連結会計期間の売上高は21百万円(前年同期比9百万円、75.5%増)となり、営業利益は4百万円(前年同期比1百万円、59.6%増)となりました。

参考：在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(期末日レート、人民元は3月末レート)

米ドル	1ドル	= 88.48円(前年同期 96.01円)
ユーロ	1ユーロ	=107.81円(前年同期 135.53円)
英ポンド	1ポンド	=133.07円(前年同期 159.54円)
中国人民幣元	1元	= 13.68円(前年同期 14.37円)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ、194百万円(0.9%減)減少し22,328百万円となりました。

資産は主に、保有株式の時価評価が前連結会計年度末に比べ低下したことにより、投資有価証券が減少しています。

負債は、未払費用等の流動負債その他の増加により前連結会計年度末に比べ、93百万円(2.2%増)増加し4,305百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、288百万円(1.6%減)減少し18,022百万円となりました。投資有価証券の時価の下落等に伴うその他有価証券評価差額金の減少が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.6ポイント低下し80.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、43百万円(0.8%減)減少し、5,252百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、407百万円のプラスとなり、前年同四半期対比121百万円(23.0%減)の減少となりました。これは主に仕入債務の増減額による資金支出が前年同四半期に比べ、208百万円(130.9%増)増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、245百万円のマイナスとなり、前年同四半期対比66百万円(21.2%増)の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前年同四半期に比べ、128百万円(69.9%減)減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、164百万円のマイナスとなり、前年同四半期対比1,332百万円(114.1%減)の減少となりました。これは主に自己株式の売却による収入が前年同四半期に比べ、1,313百万円(100.0%減)減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日決算発表時の期初の業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度にかかる実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。また、一部の連結子会社については、予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用してしております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してしております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,553	6,430
受取手形及び売掛金	2,327	2,444
有価証券	157	165
商品及び製品	2,295	2,179
仕掛品	630	573
原材料及び貯蔵品	541	551
その他	748	806
貸倒引当金	△131	△162
流動資産合計	13,121	12,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,578	6,590
減価償却累計額	△3,928	△3,887
建物及び構築物（純額）	2,649	2,702
その他	6,320	6,304
減価償却累計額	△4,179	△4,129
その他（純額）	2,141	2,174
有形固定資産合計	4,790	4,877
無形固定資産		
のれん	512	534
その他	262	277
無形固定資産合計	774	812
投資その他の資産		
投資有価証券	2,810	3,144
その他	838	708
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,640	3,844
固定資産合計	9,206	9,533
資産合計	22,328	22,522

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591	666
短期借入金	1,020	1,020
未払法人税等	101	92
役員賞与引当金	11	33
その他	1,429	1,239
流動負債合計	3,152	3,051
固定負債		
退職給付引当金	103	101
役員退職慰労引当金	516	509
その他	533	550
固定負債合計	1,153	1,161
負債合計	4,305	4,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	9,392	9,387
自己株式	△55	△55
株主資本合計	18,388	18,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	357
為替換算調整勘定	△535	△430
評価・換算差額等合計	△366	△72
純資産合計	18,022	18,310
負債純資産合計	22,328	22,522

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,046	3,881
売上原価	1,803	1,673
売上総利益	2,242	2,207
販売費及び一般管理費	1,972	1,948
営業利益	269	258
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	23	25
会費収入	63	64
その他	33	24
営業外収益合計	127	117
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	39	39
当社主催会費用	24	14
為替差損	—	25
その他	9	12
営業外費用合計	77	95
経常利益	319	280
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	33
特別利益合計	—	33
特別損失		
投資有価証券評価損	24	13
特別損失合計	24	13
税金等調整前四半期純利益	294	299
法人税等	125	133
少数株主損益調整前四半期純利益	—	166
四半期純利益	168	166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	294	299
減価償却費	130	143
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△30
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4	△3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11	7
受取利息及び受取配当金	△30	△28
支払利息	3	3
為替差損益（△は益）	2	18
投資有価証券評価損益（△は益）	24	13
売上債権の増減額（△は増加）	109	92
たな卸資産の増減額（△は増加）	△170	△207
仕入債務の増減額（△は減少）	159	△49
その他	229	252
小計	794	534
利息及び配当金の受取額	31	29
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△289	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	529	407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130	△396
定期預金の払戻による収入	15	210
有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△183	△55
貸付金の回収による収入	1	4
その他	△13	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の増減額（△は増加）	1,313	△0
配当金の支払額	△142	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,167	△164
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,390	△43
現金及び現金同等物の期首残高	3,788	5,295
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,181	5,252

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	デンタル 関連事業 (百万円)	ネイル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,596	437	12	4,046	—	4,046
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,596	437	12	4,046	—	4,046
営 業 利 益	252	14	2	269	—	269

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類、用途及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

(1) デンタル関連事業……歯科に関連する材料、機器の製造・販売及び修理サービス

(2) ネイル関連事業……ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品等の製造・販売、サービス業

(3) その他の事業……工業用材料・機器の製造販売、上記(1)、(2)以外の事業

② 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,329	272	341	102	4,046	—	4,046
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	340	18	38	36	434	(434)	—
計	3,670	290	380	138	4,480	(434)	4,046
営 業 利 益	227	5	17	11	261	8	269

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリス、「アジア」には中国が含まれております。

③ 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米・中南米	欧州	アジア・ オセアニア他	計
I 海外売上高(百万円)	272	341	306	921
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	4,046
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	8.4	7.6	22.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米・中南米……アメリカ・カナダ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、デンタル関連事業、ネイル関連事業及びその他の事業（工業用材料・機器の製造販売）から構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「デンタル関連事業」、「ネイル関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「デンタル関連事業」は、歯科に関連する材料、機器の製造・販売及び修理サービスを、「ネイル関連事業」は、ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品の製造・販売、サービス業を、「その他の事業」は、工業用材料・機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント				調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	デンタル 関連事業 (百万円)	ネイル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,479	381	20	3,881	—	3,881
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	1	1	△1	—
計	3,479	382	21	3,882	△1	3,881
セグメント利益又は損失(△)	280	△27	4	258	0	258

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。